



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇
問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部経営企画室長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,680	17.8	150	—	143	—	83	—
29年3月期第1四半期	2,276	△16.0	△156	—	△164	—	△235	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 124百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △240百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.37	—
29年3月期第1四半期	△15.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	13,400	10,123	75.5	649.02
29年3月期	13,511	10,030	74.2	643.03

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 10,123百万円 29年3月期 10,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	114.8	250	—	260	—	130	—	7.69
通期	10,300	109.3	450	—	470	—	200	—	12.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	15,600,000株	29年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,511株	29年3月期	1,511株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	15,598,489株	29年3月期1Q	15,598,489株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続により、企業収益や雇用、所得環境が改善するなど穏やかに拡大しました。海外経済は、先進国で着実な成長が続き中国をはじめとする新興国も回復基調にあります。米国新政権の経済政策運営や英国のEU離脱交渉などリスク要素が多く、先行きは不透明な状況です。

当社グループを取り巻く事業環境は、移動体通信基地局投資は依然として停滞していますが、半導体製造装置市場での設備投資は好調を継続しているほか、中国経済の持ち直しにより低迷していた工作機械市場も回復の兆しがあるなど、総じて改善傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高26億80百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益1億50百万円（前年同期は1億56百万円の損失）、経常利益1億43百万円（前年同期は1億64百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益83百万円（前年同期は2億35百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[産業機器分野]

当セグメントの売上高は、14億61百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

好調な半導体製造装置市場や工作機械市況の改善などにより、産業用機械、装置に使用されるノイズフィルタやコンデンサの売上高が増加しました。

営業利益は、売上高の増加により63百万円（前年同期は1億12百万円の損失）となりました。

[情報通信機器分野]

当セグメントの売上高は、10億44百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

通信機器に使用される積層誘電体フィルタは、欧州車載用での需要増加などで売上高が増加しました。また、情報通信端末用の厚膜印刷基板も堅調に推移しました。

営業利益は、売上高の増加により93百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

[その他]

当セグメントの売上高は、1億96百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

住宅用テレビアンテナなどに使用される実装製品の減少や、セグメントを構成する一部の製品の販売を終了したことなどにより、売上高が減少しました。

営業利益は、品種構成変化や費用圧縮などにより10百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績や今後の市場動向等を勘案し、平成29年4月28日に公表した平成30年3月期の連結業績予想を修正しました。詳細は本日別途公表する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,112	648,405
受取手形及び売掛金	3,226,988	3,297,075
商品及び製品	265,947	267,058
仕掛品	298,642	278,299
原材料及び貯蔵品	537,701	588,279
短期貸付金	1,863,888	1,631,850
繰延税金資産	32,553	19,722
その他	278,167	289,794
流動資産合計	7,178,998	7,020,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,881,743	4,889,559
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,945,090	△3,967,101
建物及び構築物(純額)	936,653	922,458
機械装置及び運搬具	7,336,663	7,339,116
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,623,517	△6,627,522
機械装置及び運搬具(純額)	713,146	711,594
土地	880,158	880,158
建設仮勘定	51,249	53,672
その他	566,689	569,524
減価償却累計額及び減損損失累計額	△489,527	△488,750
その他(純額)	77,162	80,774
有形固定資産合計	2,658,368	2,648,656
無形固定資産	70,865	64,980
投資その他の資産		
投資有価証券	536,202	566,895
退職給付に係る資産	2,862,945	2,905,970
繰延税金資産	65,988	58,400
その他	137,978	134,781
投資その他の資産合計	3,603,113	3,666,046
固定資産合計	6,332,346	6,379,682
資産合計	13,511,344	13,400,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,169	897,853
短期借入金	102,493	88,154
未払金	321,183	230,707
未払法人税等	50,249	23,837
賞与引当金	305,195	170,884
役員賞与引当金	—	1,525
訴訟損失引当金	504,855	502,880
その他	287,542	326,735
流動負債合計	2,472,686	2,242,575
固定負債		
退職給付に係る負債	69,071	70,386
役員退職慰労引当金	24,708	27,443
繰延税金負債	914,651	936,072
固定負債合計	1,008,430	1,033,901
負債合計	3,481,116	3,276,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	2,611,231	2,663,760
自己株式	△949	△949
株主資本合計	10,205,458	10,257,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,331	122,360
為替換算調整勘定	△218,379	△220,525
退職給付に係る調整累計額	△58,182	△36,134
その他の包括利益累計額合計	△175,230	△134,299
純資産合計	10,030,228	10,123,688
負債純資産合計	13,511,344	13,400,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,276,710	2,680,768
売上原価	1,792,637	1,900,859
売上総利益	484,073	779,909
販売費及び一般管理費	640,973	629,518
営業利益又は営業損失(△)	△156,900	150,391
営業外収益		
受取利息	2,703	1,683
受取配当金	3,490	3,485
その他	7,135	2,501
営業外収益合計	13,328	7,669
営業外費用		
支払利息	40	139
為替差損	15,320	4,716
たな卸資産処分損	4,840	6,819
その他	561	2,954
営業外費用合計	20,761	14,628
経常利益又は経常損失(△)	△164,333	143,432
特別利益		
固定資産売却益	1,681	963
特別利益合計	1,681	963
特別損失		
固定資産除却損	25	242
弁護士報酬等	63,302	22,777
特別損失合計	63,327	23,019
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△225,979	121,376
法人税、住民税及び事業税	8,918	14,074
法人税等調整額	734	23,576
法人税等合計	9,652	37,650
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235,631	83,726
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△235,631	83,726

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235,631	83,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,965	21,029
為替換算調整勘定	△18,005	△2,146
退職給付に係る調整額	22,387	22,048
その他の包括利益合計	54,347	40,931
四半期包括利益	△181,284	124,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△181,284	124,657
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、従来、製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を営業外収益の物品売却益に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より製品ごとに製造費用から控除する方法に変更しました。この変更は、作業くず等の管理方法を見直すことを契機に、製品ごとの利益管理を強化するために行うものです。

当該会計方針は、前連結会計年度に遡及適用するため、遡及適用前と比べて前第1四半期連結累計期間の売上原価が8百万円減少し、売上総利益が同額増加、また、営業損失が同額減少していますが、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失への影響はありません。

したがって、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額もありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,085,102	964,530	2,049,632	227,078	2,276,710	—	2,276,710
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,492	1,893	10,385	2,008	12,393	△12,393	—
計	1,093,594	966,423	2,060,017	229,086	2,289,103	△12,393	2,276,710
セグメント利益又は損失(△)	△112,742	△26,436	139,178	6,779	△132,399	△24,501	△156,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイカコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△24,501千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,442,383	1,042,865	2,485,248	195,520	2,680,768	—	2,680,768
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,638	1,448	20,086	1,343	21,429	△21,429	—
計	1,461,021	1,044,313	2,505,334	196,863	2,702,197	△21,429	2,680,768
セグメント利益又は損失(△)	63,374	93,846	157,220	10,404	167,624	△17,233	150,391

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイカコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△17,233千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を製造費用より控除する方法に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、産業機器分野において4,626千円、情報通信機器分野において5,714千円、その他において432千円それぞれ増加しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、遡及適用後の数値を記載しています。